

## オムロン利益98%減の深刻な病気

制御機器大手のオムロンが2月5日に開いた四半期決算説明会で、辻永順太社長は2023年度の業績見通しを大幅に下方修正、純利益予想を前年度比98%減の15億円に引き下げた。優良企業のオムロンに何が起きているのか。

<解説>オムロンは昨年4月の年度初めの時点では売上高8900億円(前年度比1.6%増)、営業利益1020億円(同1.3%増)、純利益745億円(同



代表取締役社長 CEO  
辻永 順太

2023年度 3Q決算説明会

2023年度 通期：全社見通し

通期見通しを下方修正する

	2023年度 前年度見通し	2023年度*1 今回見通し	前年度見通し比	2022年度 実績	前年度比
売上高	8,500	8,100	△4.7%	8,761	△7.5%
売上総利益 (売上総利益率)	3,660 (43.1%)	3,390 (41.9%)	△7.4% (△1.2P)	3,939 (45.0%)	△13.9% (△3.1P)
営業利益 (営業利益率)	450 (5.3%)	240 (3.0%)	△46.7% (△2.3P)	1,007 (11.5%)	△76.2% (△8.5P)
当期純利益	180*	15*	△91.7%	739	△98.0%
ROE	2%程度	1%程度	-	10.6%	-
ROIC	2%程度	1%程度	-	10.4%	-
EPS (円)	91	8	△91.7%	372	△98.0%

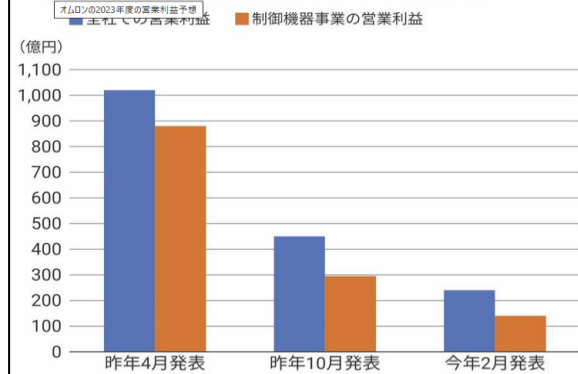
## オムロン、業績悪化で2千人の 人員削減すると発表

livedoor News

0.9%増)を見込んでいた。昨年10月の中間決算発表のタイミングで、その予想を売上高8500億円、営業利益450億円と大幅に下方修正した。そして今回。売上高8100億円、営業利益240億円ともう一段引き下げた。予想のさらなる引き下げのインパクトは強く、オムロンの株価は一時ストップ安に。こうなった背景には、同社の進めてきた事業戦略が影響している。体温計や血圧計などで消費者にもなじみが深いオムロン。だが、そうしたヘルスケア関連の売上高は全体の2割弱にすぎない。

稼ぎ頭は工場のラインで使われるロボットやセンサーなどの制御機器だ。2022年度はこの制御機器事業が全社ベースで売上高の約55%、営業利益の約85%を占めた。辻永社長は昨年4月の就任まで同事業部門のトップを務めていた。今年度、足を引っ張っているのが、この制御機器事業だ。同事業の営業利益は年度初めの時点で880億円と増益を見込んでいたが、逆に約8割減益の140億円となる。大幅な採算悪化の原因について辻永社長は、「価格変動の高いデジタル、環境モビリティ業界に加え、中国市場の投資需要に依存している」との分析を示した。オムロンのIR担当者も「戦略的に業界のトップメーカーを押さえることに注力してきた。それが今は裏目に出ている」と話す。半導体やEV関連などでの旺盛な生産能力増強の需要をうまく取り込み、成長の糧としてきた。

## オムロンは営業利益予想を2回修正 会社全体と制御機器事業での2023年度予想



ところが、今年度は中国の景気が低迷。それに引きずられる形で、大口顧客による設備投資の延期や縮小が相次いだ。年度後半から需要が回復するだろうという見立ても外れ、満足な受注を見込めなくなった。これが大幅な下方修正となった最大の要因だ。こうした状況を踏まえ、オムロンは2023年10月からの2年間を構造改革期間と位置づけ、制御機器事業の立て直しに取り組むと表明した。ポートフォリオを見直し、特定の顧客や地域、製品への依存からの脱却を目指すという。オムロンは2月26日、構造改革方針を発表した。制御機器事業を中心に収益を立て直し、ほかの事業も含めて成長基盤の再構築を図る。

### (3) 人員数・能力の最適化

顧客価値の拡大を実現し、収益を伴った成長を実現する人員・人件費構造を構築するために、グローバルに人員数・能力の最適化を実施します。具体的には、国内約1,000名、海外約1,000名の合計約2,000名を削減することで、総人件費の適正化に取り組みます。本施策は、現地の労働法、規則、規制に従って実施されます。本施策の一環として、国内では以下のとおり希望退職を募集します。

#### 【希望退職者の募集範囲】※日本国内のみに適用

①対象会社 オムロングループ会社。ただし次の会社は対象外とします。

- ＜対象とする会社＞
- オムロン エキスパートエンジニアリング株式会社
- オムロン キンテックスシステム株式会社
- オムロン サイネックス株式会社
- オムロン ヘルスケアシステムズ株式会社
- オムロン ベンチーズ株式会社
- オムロン太陽株式会社
- オムロン京都太陽株式会社
- 株式会社IMDC及びその子会社
- 株式会社ヒューマンネクス研究所

②対象者 2024年7月20日時点で、勤続年数3年以上かつ年齢40歳以上の正社員およびシニア社員

③募集人員 1,000名程度